

平成18事業年度 特別勘定 財産目録

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		764,555,955,920	(流動負債)		651,840,681,763
現金・預金			短期借入金		
普通預金		4,588,122	短期借入金		450,701,000,000
金銭の信託		764,550,107,998	未払金	未払信託報酬	30,320,180
未収消費税等		1,259,800	未払利息	借入金・債券未払利息	2,429,007,383
			未払法人税等		198,680,354,200
(固定資産)		1,521,262,844,800	(固定負債)		941,393,188,648
<del>その他有価証券</del>			銀行等保有株式取得機構債		700,044,857,572
株式	期末保有株式	1,521,262,844,800	繰延税金負債		241,348,331,076
(繰延資産)		368,171,030	(特別法上の引当金等)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		368,171,030	売却時拠出金資産		17,778,679,485
			見返		
資産合計		2,286,186,971,750	負債合計		1,611,012,549,896
			正味財産		675,174,421,854

平成18事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	764,555,955,920	(流動負債)	651,840,681,763
現金・預金		短期借入金	
普通預金	4,588,122	短期借入金	450,701,000,000
金銭の信託	764,550,107,998	未払金	30,320,180
未収消費税等	1,259,800	未払利息	2,429,007,383
		未払法人税等	198,680,354,200
(固定資産)	1,521,262,844,800	(固定負債)	941,393,188,648
その他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	700,044,857,572
株式	1,521,262,844,800	繰延税金負債	241,348,331,076
(繰延資産)	368,171,030	(特別法上の引当金等)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	368,171,030	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	675,174,421,854
		その他有価証券評価差額金	351,738,863,134
		積立金	45,689,397,229
		当期利益金	277,746,161,491
資産合計	2,286,186,971,750	負債・剰余金合計	2,286,186,971,750

平成18事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	165,396,973	金銭の信託運用益	339,804,629
支払手数料	9,803,175	株式配当金	27,429,851,759
信託報酬	155,593,798	株式売却益	467,037,775,243
特別株式買取関連費		受取利息	110,622,026
租税公課	2,415,943,100	還付消費税等	
その他の経常費用	6,670,832,665	還付消費税等	534,400
借入金利息	2,181,015,125	その他の経常収益	11,117,288
債券利息	4,060,648,442		
債券発行費償却	429,169,098		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	3,068,373,816		
(法人税等)			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	204,862,997,300		
(当期利益)			
当期利益金	277,746,161,491		
合 計	494,929,705,345	合 計	494,929,705,345

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

### 2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

### 3. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延資産の処理方法

##### ①債券発行費

債券発行費は従来、資産として計上し、3年間で償却を行っていたが、会計規程取扱細則が一部改正されたことに伴い、当年度から、銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行っている。これにより、従来の方法に比べ、繰延資産の「債券発行費」は13,422千円増加し、その他の経常費用の「債券発行費償却」は同額減少している。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、従前の会計処理を適用し3年間で償却を行っている。

##### ②債券発行差金

会計規程が一部改正されたことに伴い、当年度から、銀行等保有株式取得機構債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。これにより、従来の方法に比べ繰延資産の「債券発行差金」は235,196千円、流動負債の「前受収益」は125,230千円、固定負債の「長期前受収益」は154,824千円減少し、「銀行等保有株式取得機構債」は44,858千円、増加している。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は従前の会計処理を適用し、銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行うとともに未償却残高を「銀行等保有株式取得機構債」から直接控除、または加算している。

#### (3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。

#### (4) 繰延税金負債の会計方針の変更

従来、繰延税金負債については流動負債に計上していたが、会計規程取扱細則が一部改正されたことに伴い、当年度から固定負債に計上している。これにより、従来の方法に比べ、流動負債の「繰延税金負債」は241,348,331千円減少し、固定負債の「繰延税金負債」は同額増加している。

○ 数字の表記は、百円単位を四捨五入したもので記載している。